

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	ITを活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H20/H22		<b>担当課室</b>	高度情報化研究センター		グリーンノベーション研究官 濱田 俊一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	44 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、 通知等</b>	国土交通省技術基本計画(H20.4) 「イノベーション25」(H19.6閣議決定) 「IT新改革戦略」(H18.1IT戦略本部決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	近年の都市構造の複雑化、国民生活の多様化により、都市空間における利便性・快適性の向上のため、動線データの活用への期待が高まっている。多様な動線データについて、ITを活用した取得方法と、取得した動線データの活用を検討し、国及び地方公共団体が行う防災対策の支援、交通計画の企画立案などの分野での効果的な活用に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	動線データを活用した人の移動・滞在状況の実態把握を行うために、ICカード・GPSなどのIT技術により取得可能なデータの種類の検討を行い、取得した動線データを利用する上での課題を整理し、活用用途に応じたデータの提供のあり方に関する検討を行う。地方整備局や地方公共団体における政策部局でのITにより取得した動線データ活用の実用化に向けて、活用シナリオや実データによる分析を行い、交通計画や事業評価への適用を検討する。また、データ活用・流通におけるデータ仕様や個人情報保護に関する取り扱いをまとめる。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	15	9	8	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	15	9	8	-	-	
	執行額		14	9	7	-	-	
執行率(%)		98.6%	95.0%	97.4%	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績 (当初見込み)				-
							( ) ( )	
<b>単位当たり コスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	-		-	-				
	-		-	-				
	-		-	-				
	-		-	-				
	-		-	-				
	-		-	-				
	計		-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認した。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとした。 ・平成23年度より一部の自治体において、交通計画等で本研究の成果を活用して頂ける予定である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けた。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。</li> <li>・本事業の成果を地方整備局や地方公共団体などで幅広く活用して頂くために今後は、普及活動に取り組む予定である。また、各地域の鉄道・バスの公共交通ICカードや携帯電話会社保有の動線データ、携帯電話アプリケーションや民間提供サービスなどを調査し、行政における動線データのさらなる活用方法を検討する。</li> </ul> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業廃止</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧		昨年度の行政事業レビューで廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入

国土技術政策総合研究所  
7百万円

試験研究旅費等  
0百万円

動線データ活用方法検討、異なる動線データの補完可能性検討、  
動線データ仕様調査



【簡易公募型プロポーザル方式】

A.(財)計量計画研究所  
7百万円

動線データ活用方法検討の作業補助、異なる動線データの補完可  
能性検討の作業補助、動線データ仕様調査の作業補助

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.(財)計量計画研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(データ収集及び 解析業務)	3			
その他	諸経費	3			
その他	技術経費	2			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計量計画研究所	ITによる動線データの活用方法に関する検討業務	7	随意契約 (企画競争)	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					